

議案第27号

平成30年度
藤井寺市水道事業会計予算

大阪府藤井寺市

予

算

平成30年度藤井寺市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度藤井寺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	26,386 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	7,010,400 m ³
	(年間有収水量)	(6,730,000 m ³)
(3)	1 日 平 均 給 水 量	19,207 m ³
(4)	主要な建設改良事業	835,326 千円
	水道施設整備事業	279,879 千円
	配水管整備事業	198,749 千円
	配水施設改良事業	356,698 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,449,554 千円
第1項	営業収益	1,213,970 千円
第2項	営業外収益	235,584 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,351,692 千円
第1項	営業費用	1,209,941 千円
第2項	営業外費用	140,751 千円
第3項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額590,547千円は、過年度分損益勘定留保資金551,544千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,003千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	423,766 千円
第1項	企 業 債	210,000 千円
第2項	工 事 負 担 金	209,023 千円
第3項	国（府）交 付 金	945 千円
第4項	他 会 計 負 担 金	962 千円
第5項	他 会 計 出 資 金	2,835 千円
第6項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,014,313 千円
第1項	建 設 改 良 費	845,061 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	168,752 千円
第3項	予 備 費	500 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業	平成28年度	41,384 千円
			平成29年度	337,672 千円
			平成30年度	279,879 千円
			平成31年度	645,080 千円
			平成32年度	277,852 千円
		総 額		

款	項	事業名	年 度	年 割 額	
資本的支出	建設改良費	第 六 次 配水管整備事業	平成28年度	56,816 千円	
			平成29年度	185,286 千円	
			平成30年度	152,541 千円	
		総 額			394,643 千円
		第 七 次 配水管整備事業	平成30年度	46,208 千円	
			平成31年度	382,194 千円	
			平成32年度	404,799 千円	
			平成33年度	431,178 千円	
			平成34年度	419,924 千円	
		総 額			1,684,303 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	150,000千円	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	60,000千円	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 181,199千円 |
| (2) 交際費 | 30千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、29,560千円と定める。

平成30年 2月23日 提出

藤井寺市長 國 下 和 男

予算に関する説明書

平成30年度藤井寺市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 水道事業 収 益			1,449,554	
	1. 営 収 業 益		1,213,970	
		1. 給 水 収 益	1,168,249	水道使用料収入
		2. 受 託 工 事 収 益	5,129	給水装置の新設及び修繕等の受託工事による収入
		3. その他営業収益	40,592	消火栓維持管理負担金等の収入
	2. 営 業 外 収 益		235,584	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	銀行預金利息
		2. 受 託 工 事 収 益	69,962	受託による給、配水管移設工事等の収入
		3. 他 会 計 補 助 金	1,216	児童手当に係る一般会計からの繰入金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	120,200	長期前受金の減価償却見合分の収益化額
		5. 引 当 金 戻 入 益	3	退職給付引当金等の戻入益
		6. 雑 収 益	44,202	分担金その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 水道事業 費 用			1,351,692	
	1. 営 費 業 用		1,209,941	
		1. 原水及び浄水費	524,750	原水の取水及び浄水の維持並びに送、配水業務に要する費用
		2. 配水及び給水費	108,187	給、配水設備の維持管理及び量水器取替に要する費用
		3. 受 託 工 事 費	16,186	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	100,651	量水器の検針、料金の調定及び徴収に要する費用
		5. 総 係 費	72,253	水道事業の営業活動に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	357,762	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	30,150	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8. その他営業費用	2	その他の営業費用
	2. 営 業 外 費		140,751	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,586	企業債及び一時借入金の支払利息
		2. 受 託 工 事 費	64,246	受託による給、配水管の移設工事等に要する費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,000	消費税及び地方消費税納付額
	3. 予 備 費		1,919	
		4. 雑 支 出	1,919	過年度水道使用料不納欠損金、一般部局退職手当負担金等
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入			423,766	
	1. 企 業 債		210,000	
		1. 企 業 債	210,000	水道施設整備事業、配水管整備事業に係る借入企業債
	2. 工 事 負 担 金		209,023	
		1. 工 事 負 担 金	209,023	受託による配水管工事等の負担金収入
	3. 国 (府) 交 付 金		945	
		1. 国 (府) 交 付 金	945	水道施設整備事業に係る交付金収入
	4. 他 会 計 負 担 金		962	
		1. 他 会 計 負 担 金	962	消火栓新設に係る負担金収入
	5. 他 会 計 出 資 金		2,835	
1. 他 会 計 出 資 金		2,835	水道施設整備事業に係る一般会計からの出資金	
6. 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出			1,014,313	
	1. 建 設 改 良 費		845,061	
		1. 水 道 施 設 整 備 費	279,879	水道施設整備事業に要する費用
		2. 配 水 管 整 備 費	198,749	配水管整備事業に要する費用
		3. 施 設 改 良 費	356,698	配水管及び浄、配水場施設の改良に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金		168,752	
		1. 企 業 債 償 還 金	168,752	企業債償還元金
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費

平成30年度藤井寺市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,928
減価償却費	357,762
固定資産除却費	30,000
引当金の増減額	△ 43,471
長期前受金戻入額	△ 120,200
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	50,586
固定資産売却損益(△は益)	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	943
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,511
小計	351,035
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 50,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,450

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 790,956
有形固定資産の売却による収入	1
固定資産の除却による支出	△ 30,000
国(府)交付金による収入	945
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	962
負担金による収入	208,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,629

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,752
出資金による収入	2,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,083
資金の増加額(又は減少額)	△ 266,096
資金期首残高	1,239,039
資金期末残高	972,943

平成30年度藤井寺市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費			計 (千円)	法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)				
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(3) 14	62,767	0	50,203	112,970	21,197	134,167
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 6	22,225	0	17,056	39,281	7,751	47,032
	合計	0	(3) 20	84,992	0	67,259	152,251	28,948	181,199
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(5) 15	73,376	0	63,800	137,176	23,699	160,875
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	19,279	0	14,861	34,140	6,664	40,804
	合計	0	(5) 20	92,655	0	78,661	171,316	30,363	201,679
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 2) △ 1	△ 10,609	0	△ 13,597	△ 24,206	△ 2,502	△ 26,708
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	2,946	0	2,195	5,141	1,087	6,228
	合計	0	(△ 2) 0	△ 7,663	0	△ 11,402	△ 19,065	△ 1,415	△ 20,480

(注) () 内は、再任用職員について外書き記入している。

手当の内訳	区分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)
	本年度		5,691	3,534	6,244	0	324
前年度		6,187	3,660	6,707	0	972	2,524
比較		△ 496	△ 126	△ 463	0	△ 648	△ 35

手当の内訳	区分	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		21,317	14,922	4,084	1,440	6,864
前年度		23,214	15,045	4,600	1,880	13,522	350
比較		△ 1,897	△ 123	△ 516	△ 440	△ 6,658	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																							
給料	△ 7,663	昇給に伴う増加分	479	普通昇給に伴う増減分	平均昇給率 0.9 %																						
		その他の増減分	△ 8,142	<ul style="list-style-type: none"> ・新陳代謝、異動等に係る減少分 △ 3,360 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る減少分 △ 4,900 千円 ・条例改正に伴う増加分 118 千円 	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(5人) 19人</td> <td>(△2人) 1人</td> <td>(3人) 20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(5人) 19人</td> <td>(0人) 1人</td> <td>(5人) 20人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0人) 0人</td> <td>(△2人) 0人</td> <td>(△2人) 0人</td> </tr> </tbody> </table> 退職の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職</td> <td>(0人) 2人</td> <td>(3人) 1人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現に在職する職員数	その他	計	本年度	(5人) 19人	(△2人) 1人	(3人) 20人	前年度	(5人) 19人	(0人) 1人	(5人) 20人	増減	(0人) 0人	(△2人) 0人	(△2人) 0人	項目	本年度	前年度	退職	(0人) 2人	(3人) 1人
		項目	現に在職する職員数	その他	計																						
本年度	(5人) 19人	(△2人) 1人	(3人) 20人																								
前年度	(5人) 19人	(0人) 1人	(5人) 20人																								
増減	(0人) 0人	(△2人) 0人	(△2人) 0人																								
項目	本年度	前年度																									
退職	(0人) 2人	(3人) 1人																									
手当	△ 11,402	地域手当の増減分	△ 496	<ul style="list-style-type: none"> ・昇給に伴う増加分 52 千円 ・新陳代謝、異動等に係る減少分 △ 267 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る減少分 △ 316 千円 ・条例改正に伴う増加分 35 千円 	地域手当の支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支給率</th> <th>支給対象職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6%</td> <td>(3人) 19人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6%</td> <td>(5人) 20人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	支給率	支給対象職員数	本年度	6%	(3人) 19人	前年度	6%	(5人) 20人													
項目	支給率	支給対象職員数																									
本年度	6%	(3人) 19人																									
前年度	6%	(5人) 20人																									
		期末、勤勉手当の増減分	△ 2,020	<ul style="list-style-type: none"> ・昇給に伴う増加分 212 千円 ・新陳代謝、異動等に係る減少分 △ 1,900 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る減少分 △ 670 千円 ・条例改正に伴う増加分 338 千円 	期末、勤勉手当の支給率 4.4 月 期末、勤勉手当の支給率(再任用) 2.3 月																						
		その他の増減分	△ 8,886	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当の減少分 △ 126 千円 ・管理職手当の減少分 △ 463 千円 ・通勤手当の減少分 △ 35 千円 ・時間外勤務手当の減少分 △ 516 千円 ・住居手当の減少分 △ 648 千円 ・児童手当等の減少分 △ 440 千円 ・退職手当の減少分 △ 6,658 千円 	支給対象者の変動等に伴う増減分																						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	区 分		行政職	技能職
平成 30年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	337,254	358,295	平成 29年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	341,257	358,295
	平均給与月額 (円)	424,376	414,877		平均給与月額 (円)	424,433	447,394
	平均年齢 (歳)	45.32	55.08		平均年齢 (歳)	45.58	54.08

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	147,100	18歳 142,600	147,100	18歳 142,600
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

(3) 等級別職員数

区 分	行政職			技能職			区 分	行政職			技能職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 1月 1日 現在	特1等級	1	6.7	3等級	1	25.0	平成 29年 1月 1日 現在	特1等級	1	6.7	3等級	1	25.0
	1等級	2	13.3	4等級	(3) 3	(100.0) 75.0		1等級	2	13.3	4等級	(3) 3	(100.0) 75.0
	2等級	2	13.3	—	—	—		2等級	3	20.0	—	—	—
	3等級	(1) 4	(50.0) 26.7	—	—	—		3等級	(1) 1	(50.0) 6.7	—	—	—
	4等級	2	13.3	—	—	—		4等級	4	26.6	—	—	—
	5等級	(1) 1	(50.0) 6.7	—	—	—		5等級	(1) 1	(50.0) 6.7	—	—	—
	6等級	2	13.3	—	—	—		6等級	3	20.0	—	—	—
	7等級	1	6.7	—	—	—		7等級	—	—	—	—	—
計	(2) 15	(100.0) 100.0	計	(3) 4	(100.0) 100.0	計	(2) 15	(100.0) 100.0	計	(3) 4	(100.0) 100.0		

(注) () 内は、再任用職員について外書き記入している。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長 局長 理事	次長 副理事	課長 参事	課長代理 主幹	チーフ 主査	副主査	主事 技師	主事補 技師補
技能職	—	課長 参事	課長代理 主幹	チーフ 主任	副主査	相当の技能又は経験を必要とする事務員、技術員又は技能員	事務員 技術員 技能員	—

(4)昇給

区 分		合 計	行政職	技能職	区 分		合 計	行政職	技能職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	16	4	前 年 度	職員数 (A) (人)	20	16	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	16	2		昇給に係る職員数 (B) (人)	18	16	2		
	号級数 別内訳	1号給(人)	0	0		0	号級数 別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	4		1		2号給(人)	5	4	1
		3号給(人)	0	0		0		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	13	12		1		4号給(人)	13	12	1
		5号給(人)	0	0		0		5号給(人)	0	0	0
		6号給(人)	0	0		0		6号給(人)	0	0	0
		7号給(人)	0	0		0		7号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0		0		8号給(人)	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	90.0	100.0	50.0	比率(B)／(A) (%)	90.0	100.0	50.0				
特別昇給に係る職員数 (人)	0	0	0	特別昇給に係る職員数 (人)	0	0	0				

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の 名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.25)【1.2】	(2.3)【2.25】	有	※【 】は、給与改 定前の基準支給率
	2.075	2.325【2.225】	4.4【4.3】		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調 整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調 整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調 整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調 整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同 じ	—
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成30年度藤井寺市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考 (通次繰越額)
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	損益勘定留保資金	国 ・ 府 交 付 金	一 般 会 計 出 資 金	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額							
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	水道施設整備事業	28	千円 41,384	千円 0	千円 38,377	千円 0	千円 0	千円 3,007	千円 41,345	千円 -	千円 -	千円 41,345	千円 -	% 2.6	千円 39
			29	337,672	250,000	12,814	10,800	39,119	24,939	-	337,672	-	337,672	-	21.3	-
			30	279,879	150,000	105,523	864	2,835	20,657	-	-	279,879	279,879	-	17.7	-
			31	645,080	500,000	112,707	2,808	29,565	-	-	-	-	-	645,080	-	-
			32	277,852	100,000	177,852	0	0	-	-	-	-	-	277,852	-	-
			計	1,581,867	1,000,000	447,273	14,472	71,519	48,603	41,345	337,672	279,879	658,896	922,932	41.6	39

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考 (通次繰越額)	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	損益勘定留保資金								
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第六次配水管整備事業	28	千円 56,816	千円 20,000	千円 34,312	千円 2,504	千円 52,102	千円 -	千円 -	千円 52,102	千円 0	% 13.2	千円 4,714
			29	185,286	140,000	33,928	11,358	-	185,286	-	185,286	0	47.0	-
			30	152,541	60,000	83,190	9,351	-	-	152,541	152,541	0	38.7	-
			計	394,643	220,000	151,430	23,213	52,102	185,286	152,541	389,929	0	98.9	4,714
			30	46,208	0	43,131	3,077	-	-	-	46,208	-	2.7	-
	第七次配水管整備事業	31	382,194	180,000	202,194	-	-	-	-	-	382,194	-	-	-
		32	404,799	190,000	214,799	-	-	-	-	-	404,799	-	-	-
		33	431,178	200,000	231,178	-	-	-	-	-	431,178	-	-	-
		34	419,924	200,000	219,924	-	-	-	-	-	419,924	-	-	-
		計	1,684,303	770,000	911,226	3,077	-	-	-	46,208	1,638,095	2.7	-	

平成30年度藤井寺市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		494,340	
ロ 建 物	248,393		
減価償却累計額	<u>△ 155,414</u>	92,979	
ハ 構 築 物	1,317,751		
減価償却累計額	<u>△ 987,521</u>	330,230	
ニ 送 配 水 管	12,504,244		
減価償却累計額	<u>△ 5,177,336</u>	7,326,908	
ホ 機 械 及 び 装 置	1,996,981		
減価償却累計額	<u>△ 1,521,667</u>	475,314	
ヘ 量 水 器	112,420		
減価償却累計額	<u>△ 54,476</u>	57,944	
ト 車 両 運 搬 具	12,271		
減価償却累計額	<u>△ 11,027</u>	1,244	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,724		
減価償却累計額	<u>△ 32,876</u>	32,848	
リ 建 設 仮 勘 定		798,288	
有形固定資産合計			9,610,095
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		204	
ロ 施 設 利 用 権		25	
ハ 庁 舎 利 用 権		245,652	
無形固定資産合計			<u>245,881</u>
固定資産合計			9,855,976
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		972,943	
(2) 未 収 金	81,777		
貸倒引当金	<u>△ 3,860</u>	77,917	
(3) 貯 蔵 品		14,313	
(4) 保 管 有 価 証 券		43,092	
流動資産合計			<u>1,108,265</u>
資 産 合 計			<u><u>10,964,241</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,302,230	2,302,230	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	157,944		
ロ 修繕引当金	50,051		
引当金合計		207,995	
固定負債合計			2,510,225
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	173,196	173,196	
(2) 未払金		89,492	
(3) 前受金		12,700	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,467		
ロ 法定福利費引当金	2,294		
ハ 退職給付引当金	21,029		
引当金合計		33,790	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	77,559		
ロ 預り保証金	12,260		
ハ 預り諸税等	671		
ニ 預り有価証券	43,092		
その他流動負債合計		133,582	
流動負債合計			442,760
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,349,490		
長期前受金収益化累計額	△ 2,770,034	3,579,456	
繰延収益合計			3,579,456
負債合計			6,532,441

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	36,252		
ロ 繰 入 資 本 金	216,700		
ハ 組 入 資 本 金	2,475,416		
自己資本金合計		2,728,368	
資 本 金 合 計			2,728,368
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 寄 付 金	19,679		
ロ 国 庫 補 助 金	3,750		
ハ 工 事 負 担 金	426,952		
ニ 分 担 金	339,770		
ホ 他 会 計 負 担 金	38,584		
ヘ 他 会 計 補 助 金	2,380		
ト 受 贈 財 産 評 価 額	4,595		
チ 受 贈 財 産 寄 付 金	13,845		
資本剰余金合計		849,555	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	853,877		
利益剰余金合計		853,877	
剰 余 金 合 計			1,703,432
資 本 合 計			4,431,800
負 債 資 本 合 計			10,964,241

注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産は取替法による。)
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50 年
 - 構築物 10～60 年
 - 配、送、導水管 40 年
 - 機械及び装置 6～20 年
 - 工具、器具及び備品 2～20 年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 20 年
 - 庁舎利用権 50 年

ハ リース資産

- ・ 該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計、病院事業会計と在職月数按分による額とする。

ロ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	4,459,650 円	
1 年 超	2,940,600 円	
計	7,400,250 円	(税抜)

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

ロ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

- ・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成29年度藤井寺市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,083,603		
(2) 受託工事収益	4,949		
(3) その他営業収益	37,641	1,126,193	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	515,865		
(2) 配水及び給水費	117,785		
(3) 受託工事費	12,761		
(4) 業務費	89,160		
(5) 総係費	84,072		
(6) 減価償却費	351,716		
(7) 資産減耗費	30,150		
(8) その他営業費用	2	1,201,511	
営業損失			△ 75,318
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 受託工事収益	21,654		
(3) 他会計補助金	3,437		
(4) 長期前受金戻入	120,505		
(5) 引当金戻入益	3		
(6) 雑収益	42,939	188,539	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,063		
(2) 受託工事費	18,995		
(3) 雑支出	21,253	94,311	94,228
経常利益			18,910
当年度純利益			18,910
前年度繰越利益剰余金			756,039
当年度未処分利益剰余金			774,949

平成29年度藤井寺市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年 3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		485,367	
ロ 建 物	248,393		
減価償却累計額	<u>△ 151,033</u>	97,360	
ハ 構 築 物	1,317,751		
減価償却累計額	<u>△ 968,776</u>	348,975	
ニ 送 配 水 管	12,019,500		
減価償却累計額	<u>△ 4,917,284</u>	7,102,216	
ホ 機 械 及 び 装 置	1,977,489		
減価償却累計額	<u>△ 1,462,731</u>	514,758	
ヘ 量 水 器	111,709		
減価償却累計額	<u>△ 54,036</u>	57,673	
ト 車 両 運 搬 具	12,271		
減価償却累計額	<u>△ 9,897</u>	2,374	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	56,751		
減価償却累計額	<u>△ 27,710</u>	29,041	
リ 建 設 仮 勘 定		531,225	
有形固定資産合計			9,168,989
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		204	
ロ 施 設 利 用 権		36	
ハ 庁 舎 利 用 権		254,553	
無形固定資産合計			<u>254,793</u>
固定資産合計			9,423,782
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,239,039	
(2) 未 収 金		81,920	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,060</u>	78,860	
(3) 貯 蔵 品		14,313	
(4) 保 管 有 価 証 券		43,092	
流動資産合計			<u>1,375,304</u>
資 産 合 計			<u><u>10,799,086</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,265,426	2,265,426	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	177,362		
ロ 修繕引当金	47,560		
引当金合計		224,922	
固定負債合計			2,490,348
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	168,752	168,752	
(2) 未払金		94,526	
(3) 前受金		12,700	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,909		
ロ 法定福利費引当金	2,004		
ハ 退職給付引当金	47,421		
引当金合計		60,334	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	77,559		
ロ 預り保証金	12,260		
ハ 預り諸税等	671		
ニ 預り有価証券	43,092		
その他流動負債合計		133,582	
流動負債合計			469,894
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,135,806		
長期前受金収益化累計額	△ 2,649,834	3,485,972	
繰延収益合計			3,485,972
負債合計			6,446,214

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	36,252		
ロ 繰 入 資 本 金	216,700		
ハ 組 入 資 本 金	2,475,416		
自己資本金合計		2,728,368	
資 本 金 合 計			2,728,368
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 寄 付 金	19,679		
ロ 国 庫 補 助 金	3,750		
ハ 工 事 負 担 金	426,952		
ニ 分 担 金	339,770		
ホ 他 会 計 負 担 金	38,584		
ヘ 他 会 計 補 助 金	2,380		
ト 受 贈 財 産 評 価 額	4,595		
チ 受 贈 財 産 寄 付 金	13,845		
資本剰余金合計		849,555	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	774,949		
利益剰余金合計		774,949	
剰 余 金 合 計			1,624,504
資 本 合 計			4,352,872
負 債 資 本 合 計			10,799,086

預算參考資料

平成30年度藤井寺市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	
1. 水道事業収	1. 営業収益	1. 給水収益	1. 水道使用料	
		2. 受託工事収益	1. 給水工事収益	
			2. 修繕工事収益	
			3. 給水工事手数料	
		3. その他営業収益	1. 材料売却収益	
			2. 手数料	
			3. 負担金	
			4. 雑収益	
		2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	1. 預金利息
	2. 受託工事収益		1. 受託工事収益	
	3. 他会計補助金		1. 他会計補助金	
	4. 長期前受金戻入		1. 長期前受金戻入	
	5. 引当金戻入益		1. 引当金戻入益	
	6. 雑収益	1. 不用品売却収益		
		2. 分担金		
3. その他雑収益				

(単位:千円)

予 定 額	説 明		
1,449,554			
1,213,970			
1,168,249			
1,168,249	[用 途]		
	一般用	22,393 件	800,403
	業務用	294 件	188,673
	工場用	20 件	27,379
	公衆浴場用	3 件	980
	臨時用	96 件	6,509
	一般共用	450 件	144,305
5,129			
2,004	[新設工事分]		
	φ 20mm	139 件	1,096
	φ 25mm	4 件	33
	[改造工事分]		
	φ 20mm	55 件	434
	φ 25mm	1 件	8
	φ 40mm	2 件	31
	間接経費		402
1,800	給、配水管の修繕による収入		1,800
1,325	工事検査手数料、設計審査手数料収入		1,325
40,592			
1	修繕工事用材料の売却収入		1
156	指定給水工事事業者登録手数料、指定証交付手数料		156
40,434	消火栓維持管理負担金		5,354
	下水道料金徴収事務負担金		35,080
1	雑収入		1
235,584			
1			
1	別段預金利息		1
69,962			
69,962	受託による給、配水管移設工事等に係る収入		69,962
1,216			
1,216	児童手当に係る一般会計からの繰入金		1,216
120,200			
120,200	長期前受金の減価償却見合分の収益化額		120,200
3			
3	退職給付引当金等戻入益		3
44,202			
10	不用品売却収入		10
26,735	給水工事に係る分担金収入		26,735
17,457	退職手当支給に係る一般会計からの負担金収入		16,032
	行政財産使用料等収入		716
	災害用備蓄水一般会計負担額		683
	過年度分水道使用料等		26

支 出

款	項	目	節
1. 水道事業費	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費引当金繰入額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			13. 光熱水費
			15. 通信運搬費
			17. 委託料
			18. 手数料
			19. 賃借料
			20. 修繕費
			21. 修繕引当金繰入額
			24. 動力費
			25. 薬品費
			28. 負担金
			29. 受水費

(単位:千円)

予 定 額	説 明	
1,351,692		
1,209,941		
524,750		
7,591	給料(職員3人、うち再任用職員2人)	7,591
3,070	管理職手当	494
	地域手当	486
	時間外勤務手当	47
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	287
	期末手当	1,028
	勤勉手当	678
833	期末手当	486
	勤勉手当	347
1,423	共済組合負担金	1,375
	介護保険負担金	48
126	共済組合負担金	121
	介護保険負担金	5
15	普通旅費	15
24	貸与被服費	24
297	トナー等購入費	297
126	車両等用燃料費	75
	自家発電機用燃料費	51
2,634	浄、配水施設電気使用料	68
	浄、配水施設下水道使用料	2,566
2,335	浄、配水場用電話料金	296
	テレメーター料金	1,094
	インターネット通信料	26
	遠隔監視システム通信料	919
88,592	浄、配水場施設総合管理業務委託料	86,184
	施設清掃業務等委託料	2,408
1,706	腸内細菌培養検査手数料	59
	沈澱池清掃等手数料	1,647
1,167	パソコン類賃借料	1,159
	遠隔操作用ケーブル共架料	8
15,172	浄、配水設備修繕費	14,950
	車両修理費	60
	器具、備品修理費	162
2,491	修繕引当金の繰入額	2,491
68,437	浄、配水場電力料金	68,437
3,504	次亜塩素酸ソーダ購入費	2,722
	ポリ塩化アルミニウム購入費	432
	残留塩素検査試薬購入費	350
13,207	河南水質管理ステーション負担金	13,172
	公共下水道受益者負担金	35
312,000	大阪広域水道企業団受水費(年間予定4,000,000m ³)	312,000

款	項	目	節
		2. 配水及び給水費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費引当金額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			14. 印刷製本費
			17. 委託料
			19. 賃借料
			20. 修繕費
			23. 路面復旧費
			26. 材料費
			28. 負担金
			33. 量水器取替費
		3. 受託工事費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金額

(単位:千円)

予 定 額	説 明		
108,187			
11,618	給料(職員3人)	11,618	
7,204	扶養手当	894	
	管理職手当	494	
	地域手当	781	
	時間外勤務手当	717	
	管理職員特別勤務手当	50	
	通勤手当	339	
	期末手当	1,921	
	勤勉手当	1,328	
	児童手当	680	
1,768	期末手当	1,019	
	勤勉手当	749	
3,601	共済組合負担金	3,510	
	介護保険負担金	91	
335	共済組合負担金	323	
	介護保険負担金	12	
23	普通旅費	23	
48	貸与被服費	48	
376	修繕工事用備用品等購入費	376	
83	車両用燃料費	83	
20	設計図面等印刷費	20	
36,649	給水装置修繕業務委託料	29,484	
	給水管布設替工事設計業務等委託料	7,165	
360	水道管理設借地料	249	
	ダンプレントル料	111	
24,462	給、配水管等修繕工事費	24,040	
	車両修理費	260	
	器具、備品修理費	162	
4,320	給、配水管等修繕工事跡路面復旧工事費	4,320	
8,174	給水装置修繕業務用材料費	7,524	
	給、配水管等修繕工事用材料費	650	
1,935	舗装復旧工事負担金	1,935	
7,211	[修理分・バーター分]		
	φ 13mm	1,633 件	2,368
	φ 20mm	1,588 件	2,620
	φ 25mm	127 件	229
	φ 30mm	9 件	85
	φ 40mm	25 件	282
	φ 50mm	8 件	710
	φ 75mm	8 件	917
16,186			
7,361	給料(職員2人、うち再任用職員1人)	7,361	
2,916	扶養手当	258	
	地域手当	458	
	時間外勤務手当	227	
	管理職員特別勤務手当	50	
	通勤手当	249	
	期末手当	1,006	
	勤勉手当	668	
792	期末手当	463	
	勤勉手当	329	

款	項	目	節
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費 引当金繰入額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			14. 印刷製本費
			20. 修繕費
			26. 材料費
		4. 業務費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金額 繰入額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費 引当金繰入額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			14. 印刷製本費
			15. 通信運搬費
			17. 委託料
			18. 手数料

(単位:千円)

予 定 額	説 明	
2,115	共済組合負担金	2,014
	介護保険負担金	71
	雇用保険料	30
156	共済組合負担金	149
	介護保険負担金	7
15	普通旅費	15
32	貸与被服費	32
135	文具、工具類購入費	135
75	車両用燃料費	75
18	量水器出庫伝票等印刷費	18
1,860	給、配水管破損修繕工事費	1,800
	車両修理費	60
711	[新設用量水器・改造工事用量水器]	
	φ 20mm	194 件 660
	φ 25mm	5 件 20
	φ 40mm	2 件 31
100,651		
13,430	給料(職員3人)	13,430
8,719	扶養手当	954
	管理職手当	1,106
	地域手当	930
	時間外勤務手当	225
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	368
	期末手当	2,982
	勤勉手当	2,064
	児童手当	40
1,393	期末手当	803
	勤勉手当	590
4,675	共済組合負担金	4,519
	介護保険負担金	156
403	共済組合負担金	386
	介護保険負担金	17
23	普通旅費	23
24	貸与被服費	24
350	トナー等購入費	350
45	車両用燃料費	45
1,688	料金納付書等印刷費	1,688
3,673	料金納付書等送付用郵便料金	3,420
	口座振替用電話料金	50
	支所遠隔システム通信料	203
56,602	料金徴収等業務委託料	42,509
	料金管理システム付帯業務委託料	7,250
	下水道分パソコン等機器保守点検業務委託料	32
	量水器取替業務委託料	5,944
	量水器一時撤去業務委託料	214
	ハンディターミナル付帯業務委託料	653
2,538	料金口座振替収納事務取扱手数料	688
	コンビニ収納事務取扱手数料	1,485
	チラシ配布手数料	365

款	項	目	節
			19. 賃借料
			20. 修繕費
			39. 貸倒引当金繰入額
		5. 総係費	
			1. 給料当
			2. 手
			3. 賞与引当金額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費引当金繰入額
			7. 旅費
			8. 退職給付費
			9. 報償費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			14. 印刷製本費
			15. 通信運搬費
			16. 広告料
			17. 委託料
			18. 手数料
			19. 賃借料
			20. 修繕費
			27. 補償金
			28. 負担金

(単位:千円)

予 定 額	説 明	
6,120	ハンディターミナル賃借料	1,430
	上水道料金管理システム賃借料	3,749
	下水道料金管理システム賃借料	941
168	臨時用量水器修理費	108
	車両修理費	60
800	貸倒引当金の繰入額	800
72,253		
22,767	給料(職員6人)	22,767
14,131	扶養手当	594
	管理職手当	2,475
	地域手当	1,551
	住居手当	324
	時間外勤務手当	1,148
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	542
	期末手当	4,166
	勤勉手当	2,881
	児童手当	400
2,513	期末手当	1,449
	勤勉手当	1,064
7,707	共済組合負担金	7,262
	介護保険負担金	163
	公務災害補償基金負担金	282
656	共済組合負担金	634
	介護保険負担	22
278	普通旅費、出張旅費	278
6,864	退職給付費	6,864
5	報償費	5
27	貸与被服費	27
1,461	非常用給水袋購入費	419
	複写機カウンター料金等	1,042
33	車両用燃料費	33
422	予算書、決算書等印刷費	422
402	電話料金	171
	携帯電話料金	97
	郵便料金	119
	放送受信料	15
1	新聞広告料	1
910	財務会計システムプログラム変更業務委託料	500
	財務会計システム保守点検業務委託料	410
347	広報紙配布手数料	282
	パソコンバンク取扱手数料	65
1,814	財務会計システム賃借料	1,790
	高速道路通行料等	24
375	車両修理費	365
	パソコン等修理費	10
150	補償金、賠償金	150
10,132	庁舎維持管理負担金	9,714
	給与計算業務負担金	66
	職員健康診断負担金	176
	職員福利厚生事業負担金	159
	ストレスチェック負担金	17

款	項	目	節
			30. 研 修 費
			31. 食 糧 費
			32. 公 租 公 課 費
			34. 厚 生 費
			35. 会 費 負 担 金
			36. 保 險 料
			38. 交 際 費
			41. 雑 費
		6. 減 価 償 却 費	
			1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		7. 資 産 減 耗 費	
			1. 固 定 資 産 除 却 費
			2. た な 卸 資 産 減 耗 費
		8. そ の 他 営 業 費 用	
			1. 材 料 売 却 原 価
			2. 雑 支 出
	2. 営 業 外 費 用		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			1. 企 業 債 利 息
			2. 一 時 借 入 金 利 息
		2. 受 託 工 事 費	
			1. 受 託 工 事 費
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
			1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		4. 雑 支 出	
			1. 不 用 品 売 却 原 価
			2. そ の 他 雑 支 出
	3. 予 備 費		
		1. 予 備 費	
			1. 予 備 費

(単位:千円)

予 定 額	説 明	
165	水道技術者研修費等	165
20	来客賄用食糧費	20
87	自動車重量税等	87
10	常備薬品費	10
392	日本水道協会運営会費	232
	日本水道協会総会参加費	32
	河南水道協議会運営会費	92
	道路占用者連絡協議会等会費	36
553	自動車損害賠償責任保険料	151
	自動車損害共済分担金	121
	建物総合損害共済分担金	95
	水道施設賠償責任保険料	186
30	交際費	30
1	諸雑費	1
357,762		
348,850	建物減価償却費	4,381
	構築物減価償却費	18,745
	送配水管減価償却費	260,052
	機械及び装置減価償却費	58,936
	量水器減価償却費	440
	車両及び運搬具減価償却費	1,130
	工具、器具及び備品減価償却費	5,166
8,912	庁舎利用権減価償却費	8,901
	電気通信施設利用権減価償却費	11
30,150		
30,000	有形固定資産の除却損	30,000
150	貯蔵材料の減耗費	150
2		
1	貯蔵材料の売却原価	1
1	雑支出	1
140,751		
50,586		
50,486	財務省(近畿財務局)企業債支払利息	31,790
	地方公共団体金融機構企業債支払利息	18,696
100	一時借入金に係る支払利息	100
64,246		
64,246	受託による給、配水管工事等に要する費用	
	設計業務委託料	13,895
	工事請負費	49,751
	材料費	600
24,000		
24,000	消費税及び地方消費税納付額	24,000
1,919		
1	不用品の売却原価	1
1,918	過年度水道使用料不納欠損金	403
	水道使用料過年度減額分	200
	災害用備蓄水購入費	683
	一般部局退職手当負担金	422
	前年度分共済費精算負担金等	210
1,000		
1,000		
1,000	予備費	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節
1. 資本的収入			
	1. 企業債		
		1. 企業債	1. 企業債
	2. 工事負担金		
		1. 工事負担金	1. 工事負担金
	3. 国（府） 交付金		
		1. 国（府）交付金	1. 国（府）交付金
	4. 他会計 負担金		
		1. 他会計負担金	1. 他会計負担金
	5. 他会計 出資金		
		1. 他会計出資金	1. 他会計出資金
	6. 固定資産 売却代金		
		1. 固定資産 売却代金	1. 固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節
1. 資本的支出			
	1. 建設改良費		
		1. 水道施設整備費	17. 委託料 27. 補償金
		2. 配水管整備費	1. 給料当 2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費 引当金繰入額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費

(単位:千円)

予定額	説	明
423,766		
210,000		
210,000		
210,000	水道施設整備事業に係る借入企業債	150,000
	配水管整備事業に係る借入企業債	60,000
209,023		
209,023		
209,023	受託による配水管移設工事、布設工事等負担金	
	開発工事に伴う負担金	8,154
	下水道工事等に伴う負担金	200,869
945		
945		
945	水道施設整備事業に係る国(府)交付金	945
962		
962		
962	消火栓新設工事負担金	962
2,835		
2,835		
2,835	水道施設整備事業に係る一般会計出資金	2,835
1		
1		
1	固定資産の売却代金	1

(単位:千円)

予定額	説	明
1,014,313		
845,061		
279,879		
278,879	道明寺浄水場施設整備工事委託料	278,879
1,000	道明寺浄水場施設整備工事に伴う補償費	1,000
198,749		
9,831	給料(職員3人)	9,831
5,915	扶養手当	456
	管理職手当	377
	地域手当	640
	時間外勤務手当	1,082
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	361
	期末手当	1,661
	勤勉手当	1,148
	児童手当	140
1,365	期末手当	787
	勤勉手当	578
3,023	共済組合負担金	2,980
	介護保険負担金	43
265	共済組合負担金	258
	介護保険負担金	7
23	普通旅費	23
60	貸与被服費	60
114	ホース等購入費	114

款	項	目	節
			12. 燃 料 費
			14. 印 刷 製 本 費
			17. 委 託 料
			26. 材 料 費
			27. 補 償 金
			37. 工 事 請 負 費
		3. 施 設 改 良 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5. 法 定 福 利 費
			6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
			7. 旅 費
			10. 被 服 費
			11. 備 消 品 費
			12. 燃 料 費
			14. 印 刷 製 本 費
			17. 委 託 料
			19. 賃 借 料
			26. 材 料 費
			27. 補 償 金
			28. 負 担 金
			37. 工 事 請 負 費
		4. 営 業 設 備 費	
			1. 固 定 資 産 購 入 費
	2. 企 業 債 還 金		
		1. 企 業 債 還 金	
			1. 企 業 債 還 金
	3. 予 備 費		
		1. 予 備 費	
			1. 予 備 費

(単位:千円)

予 定 額	説 明	
68	車両用燃料費	68
40	設計図面等印刷費	40
65,070	設計業務委託料	9,742
	工事監理業務委託料	10,169
	既設管調査業務等委託料	45,159
5,764	配水管更新工事用材料費	5,764
5,100	埋設管移設等補償金	5,100
102,111	配水管更新工事費	102,111
356,698		
12,394	給料(職員3人)	12,394
7,973	扶養手当	378
	管理職手当	1,298
	地域手当	845
	時間外勤務手当	638
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	343
	期末手当	2,507
	勤勉手当	1,734
	児童手当	180
1,803	期末手当	1,039
	勤勉手当	764
4,110	共済組合負担金	3,997
	介護保険負担金	113
353	共済組合負担金	340
	介護保険負担金	13
23	普通旅費	23
60	貸与被服費	60
400	トナー等購入費	400
45	車両用燃料費	45
186	設計図面等印刷費	186
53,973	設計業務委託料	27,137
	水道工事監理業務委託料	21,056
	マッピングシステム付帯業務委託料	2,852
	設計積算システム付帯業務委託料	584
	家屋事前調査業務等委託料	2,344
3,082	マッピングシステム賃借料	1,508
	設計積算システム賃借料	1,574
12,292	配水管改良工事等材料費	12,292
23,909	用地買収に係る建物補償費	20,209
	埋設管移設等補償費	3,700
4,327	舗装復旧工事負担金	4,327
231,768	配水管、給水主管等工事費	211,430
	浄、配水場施設改良工事費	20,338
9,735		
9,735	土地購入費	8,973
	パソコン等購入費	762
168,752		
168,752		
168,752	財務省(近畿財務局)企業債償還元金	101,339
	地方公共団体金融機構企業債償還元金	67,413
500		
500		
500	予備費	500